

## ショートコメント vol.251 (2022年7月20日)

テーマ：感染第7波にみる感染拡大地域の特徴

～新規感染者に占める首都圏・関西3府県の比率が低下～

### ●感染第7波の発生

新型コロナの感染が急拡大し、大阪でも新規感染者数が1日で1万人を超える日が増えている。東京も同様に感染が広がるなど、感染第7波が到来したことは間違いない(図表1)。先日、全国の新規感染者数(7月17日:10万5550人)は、感染第6波のピーク(2月1日:10万4312人)を超え、過去最多を記録した。

現時点で政府は行動制限をかける予定はなく、今後の医療体制の状況を見ながらの判断になるとみられる。

とはいえ、大阪では軽症・中等症向け病床の利用率がすでに40%を超えた。感染の拡大とともに、この数値も上昇が進む可能性が高いことから、それほど時間の猶予はない。

### ●今回の感染拡大の特徴

そういった中、今回の感染拡大の動きは、これまでとは少し異なるものとなっている。感染の拡大エリアの変化である。

前回の感染第6波までは、基本的に首都圏や関西3府県(大阪、京都、兵庫)が中心となってきたが、今回はその傾向がやや異なる。たとえば感染第6波では、首都圏と関西3府県の比率が6割を超えていたが、今回は5割にとどまる(図表2)。

その分、感染の拡大が目立つのは九州・沖縄をはじめとする地方圏である。人口10万人あたりの新規感染者数でみると、直近では全国1位が沖縄で、2位が島根、その後は熊本、佐賀が続く(図表3)。

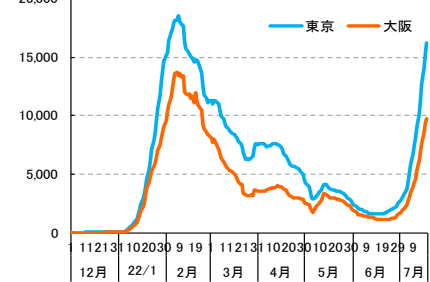
前回の第6波のピーク時をみると、上位4県を東京と関西3府県が占め、5位も愛知となるなど、人口密集エリアが感染の中心であった。前回と今回とでは、感染の中心地域が明らかに異なっている。

### ●関西の動き

同様の動きは関西でもみられる。感染第6波のピーク時と直近を比べると、人口10万人あたりの感染者数は大阪や京都などの大都市圏では下回っている一方、和歌山や滋賀ではすでに上回っている(図表4)。特に、和歌山の感染拡大ペースは非常に速く、現時点で前回ピークの1.3倍に達する。

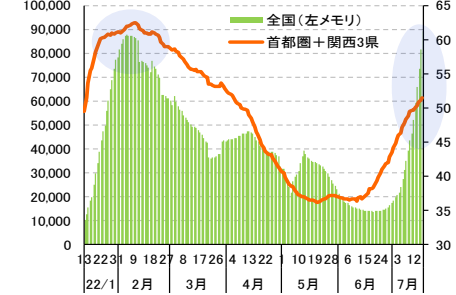
こういった動きから、他地域ほど顕著ではないものの、関西で

【図表1】 新型コロナの新規感染者数の推移  
(人) (7日間移動平均)



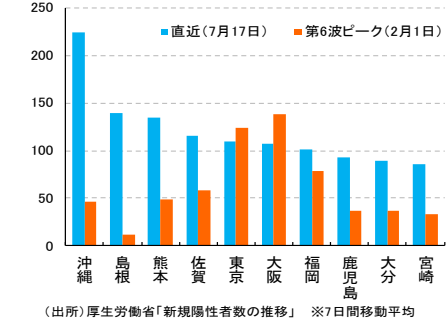
(出所) 東京都、大阪府ホームページ

【図表2】 全国の新規感染者数と首都圏+関西3府県の割合  
(人/日) (%)



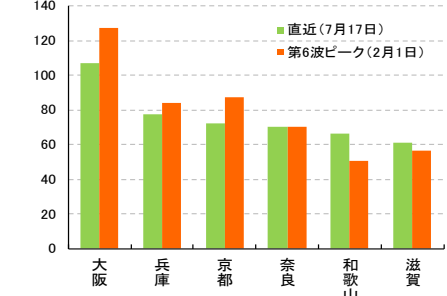
(出所) 厚生労働省「新規陽性者数の推移」 ※7日間移動平均

【図表3】 (県別)人口10万人当たり新規感染者数



(出所) 厚生労働省「新規陽性者数の推移」 ※7日間移動平均

【図表4】 (県別)人口10万人当たり新規感染者数



(出所) 厚生労働省「新規陽性者数の推移」 ※7日間移動平均

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

も地方圏での感染拡大が第7波の大きな特徴といえよう。

#### ●今後の注目点

このような感染第7波における地方圏での感染拡大については、その要因をしっかりと分析する必要がある。その結果に応じて、今後のコロナ対策もこれまでとは変わってくるはずである。

それと同時に、懸念されるのは医療体制への影響である。過去の感染拡大は都市部が中心であったため、はじめて感染の急拡大に直面するエリアも出てこよう。それに伴い、医療体制に想定外の影響が出る恐れもあり、今後の推移が注目される。

ウィズコロナの発想の下、徐々にコロナ対策を見直す動きが進みつつあるが、基本的には第7波の特徴を十分に踏まえる必要がある。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL：06-6258-8805 mail：hd-araki@rri.co.jp